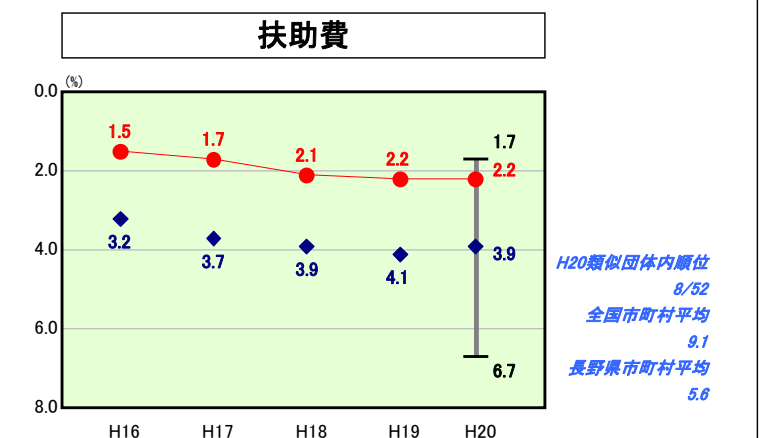
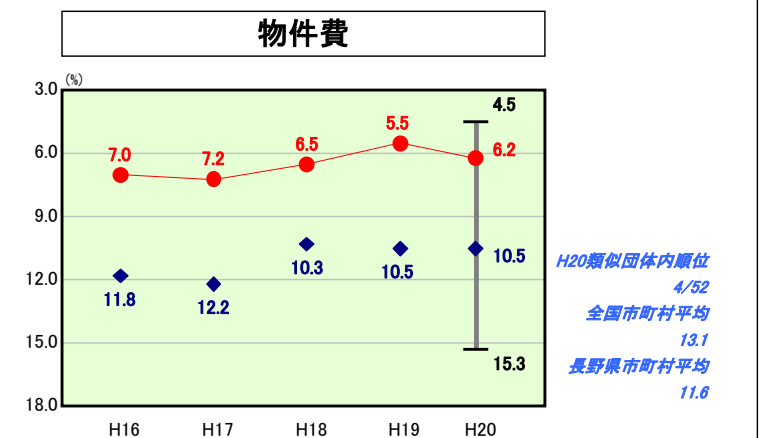
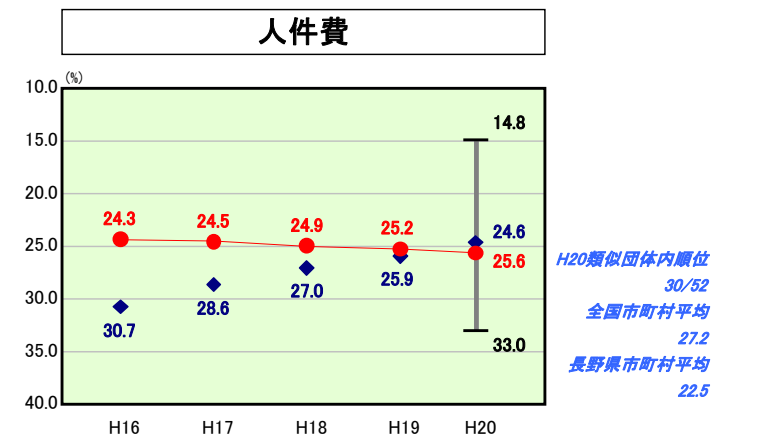
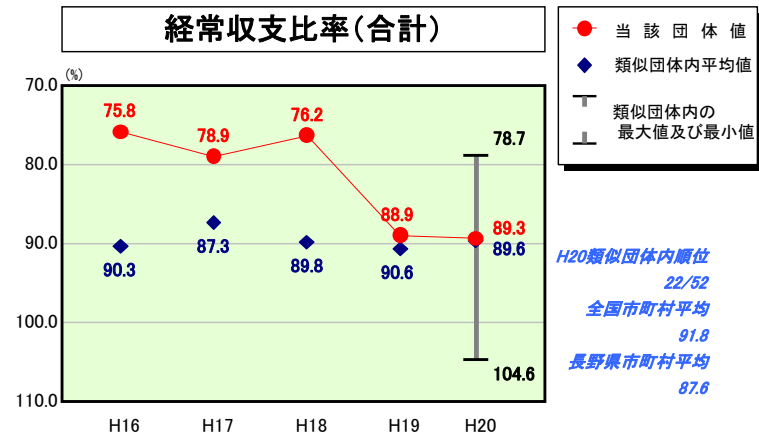
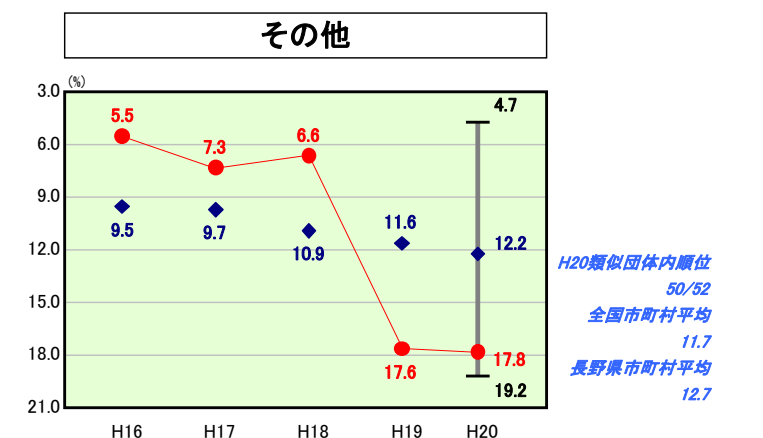
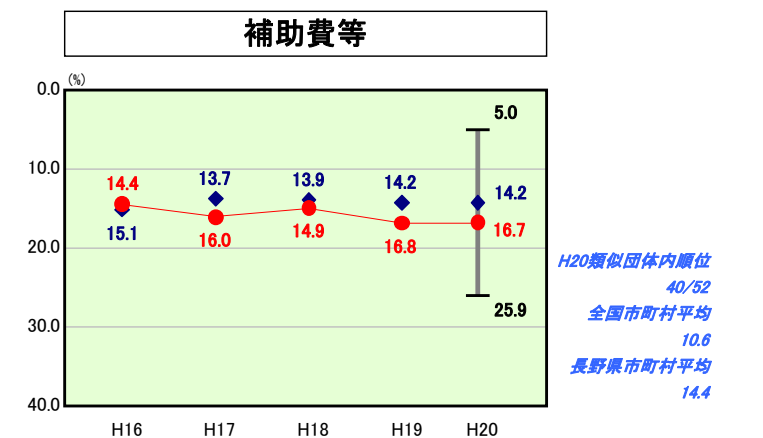
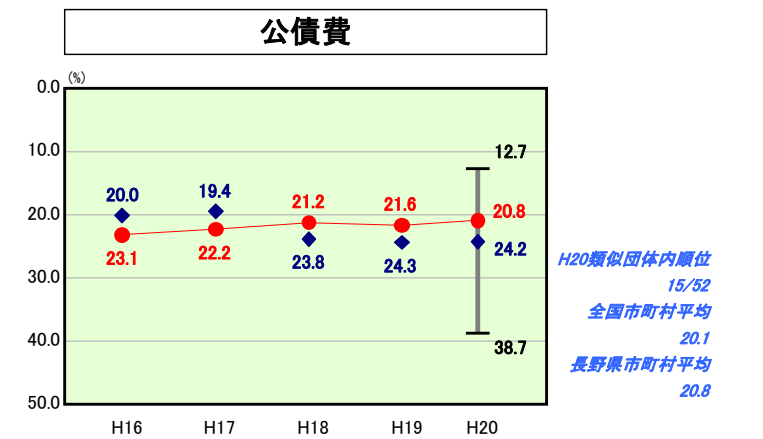
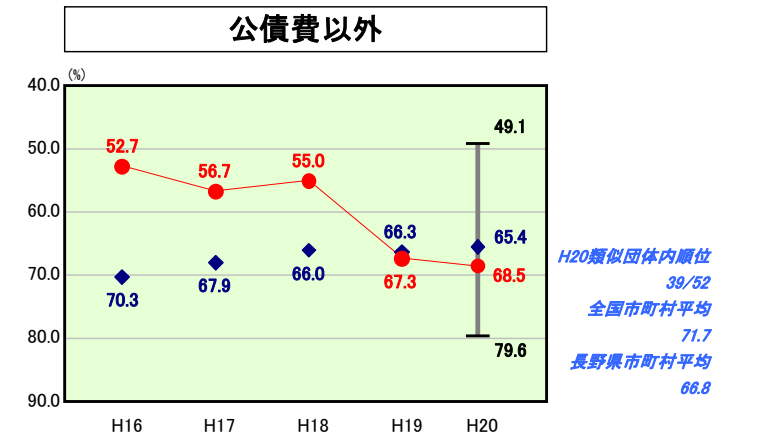
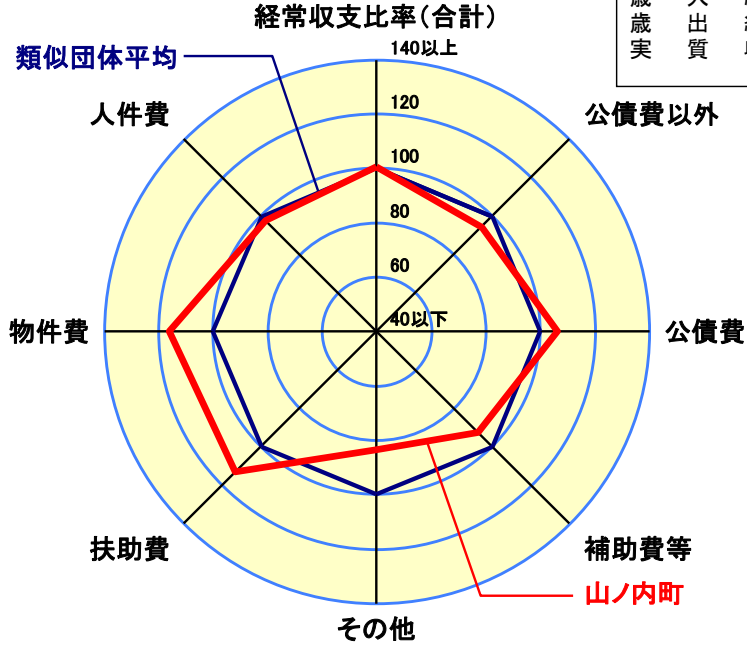


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	14,577人(H21.3.31現在)
面積	265.93 km ²
標準財政規模	4,140,647千円
歳入総額	6,041,940千円
歳出総額	5,784,664千円
実質収支	223,195千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

《経常収支比率》
類似団体平均より下回っているが、今後も町税の徴収強化による税収の増加とコスト削減に努める。

《人件費》
職員数の減や給料カット(理事者15%継続、職員5%廃止)により類似団体平均となっている。集中改革プラン等による計画的な職員数に努める。

《物件費》
類似団体平均より下回っている。今後もより一層のコスト削減等に努める。

《扶助費》
類似団体平均より下回っているが、福祉関係経費が増加傾向にある。各種助成の適正化を図りながら縮減に努める。

《公債費》
類似団体平均より下回っているが、統合保育園建設による地方債借入を行ったため、今後の大型事業の計画的な事業執行や適切な地方債管理に努める。公債費に準ずる費用として、公営企業債への繰出経費については基準内であっても独自で償還できるように使用料等の見直しを行い、繰出の縮減に努める。

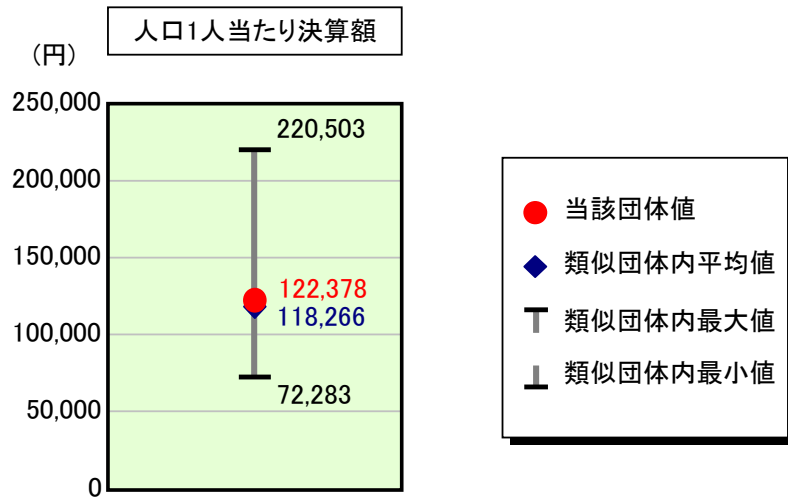
《その他》
数値の大きいものは繰出金であり、類似団体平均より上回っている。事業内容の見直しを図りながら各特別会計のコスト削減と繰出の縮減に努める。

《普通建設事業費》
平成18年度と平成19年度に行った統合保育園の建設が完了したため大幅に減少した。今後は大型事業を計画的に執行していく。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 山ノ内町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



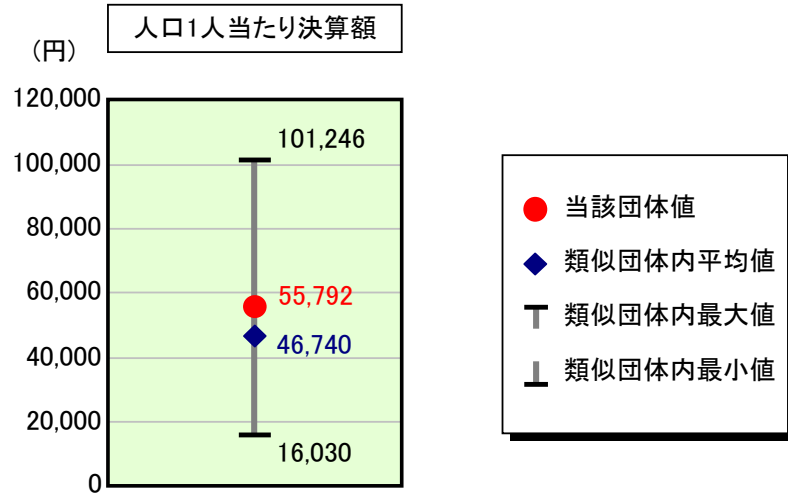
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,282,962	88,013	97,146	▲ 9.4
賃金(物件費)	88,198	6,050	7,004	▲ 13.6
一部事務組合負担金(補助費等)	392,811	26,947	17,970	50.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,069	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	98,037	6,725	4,591	46.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,216	1,661	1,944	▲ 14.6
▲退職金	▲ 102,321	▲ 7,019	▲ 11,457	▲ 38.7
合計	1,783,903	122,378	118,266	3.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.36	10.45	▲ 0.09
ラスパイレス指数	92.9	93.3	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

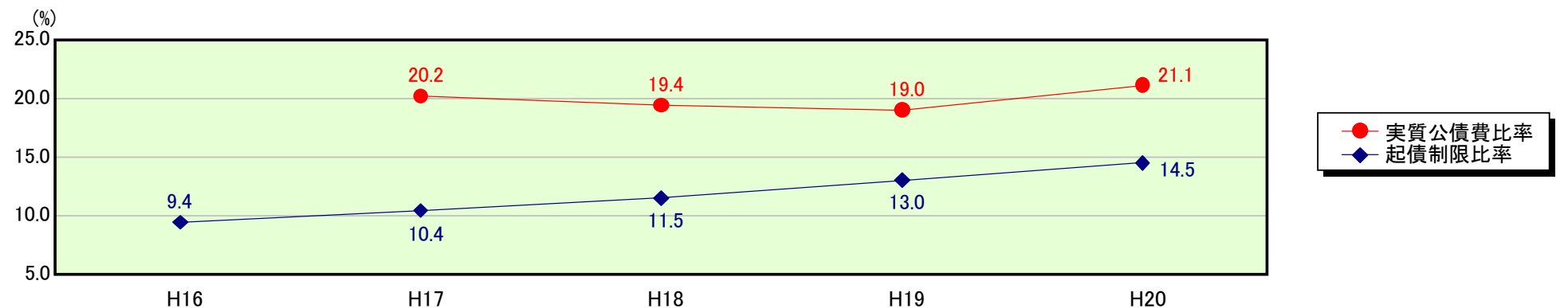


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	813,436	55,803	85,953	▲ 35.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	351,421	24,108	17,005	41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,613	6,353	6,075	4.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,050	141	2,954	▲ 95.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	104	7	23	▲ 69.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 446,346	▲ 30,620	▲ 65,270	▲ 53.1
合計	813,278	55,792	46,740	19.4

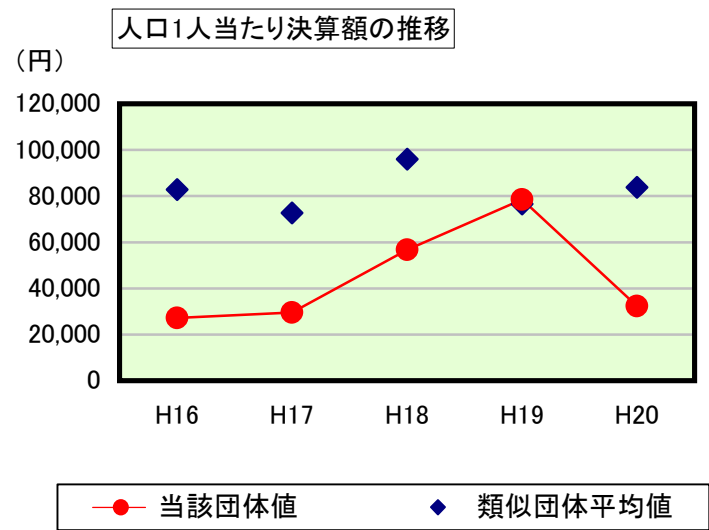
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	422,981	27,252	▲ 23.3	82,781	0.8	▲ 24.1
うち単独分	301,652	19,435	▲ 36.5	52,738	7.9	▲ 44.4
H17	451,063	29,539	8.4	72,650	▲ 12.2	20.6
うち単独分	281,862	18,459	▲ 5.0	35,523	▲ 32.6	27.6
H18	850,074	56,751	92.1	95,963	32.1	60.0
うち単独分	564,769	37,704	104.3	51,372	44.6	59.7
H19	1,163,471	78,576	38.5	76,581	▲ 20.2	58.7
うち単独分	851,407	57,500	52.5	43,275	▲ 15.8	68.3
H20	472,160	32,391	▲ 58.8	83,771	9.4	▲ 68.2
うち単独分	254,364	17,450	▲ 69.7	41,478	▲ 4.2	▲ 65.5
過去5年間平均	671,950	44,902	11.4	82,349	2.0	9.4
うち単独分	450,811	30,110	9.1	44,877	0.0	9.1